

[12] フィジー

1. フィジーの概要と開発課題

2006年12月、バイニマラマ軍司令官は軍を率いガラセ政権及び議会を解散させ、自らが大統領代行として行政権を掌握するクーデターを敢行した。これに対し、我が国は同司令官率いる軍部が行政権を奪取する行動に懸念を表明するとともに、民主的な政治プロセスの早期回復を呼びかけた。その後、2007年1月、同司令官は行政権を一旦大統領に返還し、続いて自身は暫定首相に就任した。太平洋諸島フォーラム（PIF: Pacific Islands Forum）やEUとの協議を重ね、バイニマラマ暫定首相は2009年3月までに総選挙を実施することを原則同意した。

しかしながら、2007年5月、暫定政権は、これまでクーデターを4回発生させた不安定な社会的土壌の根絶に向けた政治、社会、経済等の全般的な改革の必要性を訴え、幅広い国民の代表からなる「より良いフィジー構築のための国民評議会」を創設し、「フィジーの変化と前進のための人民憲章」を策定することを提案した。バイニマラマ暫定首相は、総選挙実施の前提条件として、2008年10月に完成が予定されているこの人民憲章を総選挙に立候補する各政党及び候補者が受け入れなければならないと主張し、また、クーデターが引き起こされる原因となったフィジー系とインド系の民族的軋轢を是正するためには、これを助長している現行選挙制度を総選挙実施前に改正する必要があるとも主張している。なお、クーデター以降、オーストラリア、ニュージーランドを中心に一部分野への援助停止やクーデター関係者、協力者及びその家族の渡航に関する査証発給停止等の措置を実施している。

外交面では、フィジーは近隣国家であるオーストラリア、ニュージーランド及び太平洋島嶼諸国との関係を重視してきた。クーデター以後、オーストラリア、ニュージーランド等が、軍関係者、暫定政権関係者及びその家族等の広範囲に亘る査証発給停止措置を実施し、これに対して、暫定政府はニュージーランドの高等弁務官に対し、フィジーの国内問題に介入し続けたとしてペルソナ・ノン・グラータを発動するなど、オーストラリア及びニュージーランドとの関係が悪化している。一方で、援助国や貿易相手国の多様化を念頭に、1970年の独立以来緊密な関係にある日本以外に、近年、中国、韓国、インド、東南アジア諸国等との関係強化も図ってきた。特に、クーデター後は、オーストラリア等の経済協力が一部停止になっている中、暫定政権は中国、インドからの支援案件の具体化を図っており、両国との関係強化が目立つ。

フィジーの三大基幹産業は、砂糖、衣料、観光である。砂糖産業については、フィジー系土地所有者によるインド系農民への農地賃貸契約更新拒否等の問題が頻発しているほか、コトヌ協定（同協定にある砂糖議定書はEUがフィジーを含むACP（African, Caribbean, and Pacific）諸国からの砂糖について、特恵的な輸入価格を設定）が2007年に終了し、緩和措置がとられているものの、砂糖産業は大きな危機に直面しており、砂糖産業改革が喫緊の課題となっている。このためフィジー砂糖産業は、インド政府、EUやADB等の国際機関の援助を受けて、世界市場での生き残りのため砂糖産業改革に取り組んでいる。また、衣料産業に関しては、2001年以前は300万フィジー・ドル以上の貿易高であった。その大部分が島嶼国からオーストラリア、ニュージーランドへの繊維・衣料・履物産業の輸出割当て・関税の自由化を定めた南太平洋地域貿易経済協力協定（繊維・衣料・履物規定）（SPARTECA-TCF: The South Pacific Regional Trade and Economic Co-operation Agreement (Textile, Clothing, Footwear Provisions)）と米国への衣料製品輸出割当てに大きく依存していた。SPARTECA-TCF協定は2005年以降も継続が決定されたが、米国への輸出割当ては2004年末をもって失効したため、フィジーにおける衣料産業は厳しい状況にある。観光業はクーデターの影響を受けて観光客数が減少していたが、2008年からは徐々に回復傾向にある。GDP成長率は、2006年の3.6%に対して2007年はマイナス4.4%と大幅に後退したが、2008年は1.7%と、若干の回復が見込まれている。また、物価上昇率は、2006年2.5%、2007年4.8%と、上昇傾向にある。

我が国はフィジーにおいて、経済協力、各種人的交流、広報文化活動を国民レベル全般に渡って積み重ねてきた。太平洋島嶼国12か国はすべて国連メンバーであり、近年、その地域的立場と開発の問題を国連のような国際場裡において積極的にアピールする動きを見せている。その中でも同国は、PIF事務局等地域機関の本部や国際機関の地域事務所を多く擁し、域内の中心的な存在として我が国にとって地政学的に重要である。

なお、2006年5月に沖縄で開催された第4回太平洋・島サミット（PALM: Pacific Islands Leaders Meeting）にはタボラ外相（当時）が出席し、我が国や太平洋島嶼国との友好関係を確認した。

表-1 主要経済指標等

指 標		2006年	1990年
人 口	(百万人)	0.8	0.7
出生時の平均余命	(年)	69	67
G N I	総 額 (百万ドル)	3,068.92	1,289.55
	一人あたり (ドル)	3,720	—
経済成長率	(%)	3.6	—
経常収支	(百万ドル)	-708.68	-94.00
失 業 率	(%)	—	6.4
対外債務残高	(百万ドル)	237.17	403.09
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	1,486.61	832.53
	輸 入 (百万ドル)	2,182.58	899.04
	貿易収支 (百万ドル)	-695.97	-66.51
政府予算規模 (歳入)	(百万フィジー・ドル)	1,366.72	530.38
財政収支	(百万フィジー・ドル)	-156.61	16.96
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	0.5	8.2
財政収支	(対GDP比, %)	-2.88	0.9
債務	(対GNI比, %)	7.9	—
債務残高	(対輸出比, %)	14.1	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	—	2.3
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	55.90	49.58
面 積	(1000km ²) ^(注2)	18	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	iii/高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		戦略開発計画 (2007~2011)	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2007年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	5,354.28	4,512.40
	対日輸入 (百万円)	4,740.76	8,125.81
	対日収支 (百万円)	613.53	-3,613.41
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		3	—
フィジーに在留する日本人数	(人)	420	195
日本に在留するフィジー人数	(人)	185	41

フィジー

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	8(1996-2005年)	—
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (%)	96(2004年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	0.99(2005年)	—
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	—	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	16(2005年)	50(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	18(2005年)	65(1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	210(2005年)	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 ^(B) (%)	0.1 [0.1-0.4](2005年)	—
	結核患者数 (10万人あたり)	30(2005年)	—
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	47(2004年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	72(2004年)	68
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	0.6(2005年)	7.9
人間開発指数 (HDI)		0.762(2005年)	—

注) []内は範囲推計値。

2. フィジーに対するODAの考え方

(1) フィジーに対するODAの意義

フィジーはPIF事務局をはじめ多くの地域国際機関の本部を擁し、太平洋島嶼国地域の中で指導的役割を果たしている。同国の安定と発展は太平洋地域全体にとっても重要であり、我が国は、経済・社会基盤の整備のために積極的に支援を行っている。

(2) フィジーに対するODAの基本方針

2006年5月の第4回PALMにおいて発表した我が国支援策の中の5つの重点課題(経済成長、持続可能な開発、良い統治、安全確保、人と人との交流)を踏まえ、フィジー政府の開発戦略等に沿った協力を戦略的に行っていく(2006年8月及び2007年7月、現地ODAセミナーを開催)。ただし、2006年12月に発生した政変と今後のフィジー情勢を見極めつつ適切に対処していく必要がある。

(3) 協力分野

上記基本方針を踏まえ、以下の分野を中心に協力を行っている。

- (イ) 経済成長：貿易、投資、インフラ、漁業、観光等
- (ロ) 持続可能な開発：環境、保健、水と衛生、教育・職業訓練等
- (ハ) 良い統治：行政能力向上、制度整備等
- (ニ) 安全確保：防災、犯罪対策等
- (ホ) 人と人との交流：人物交流及び文化交流の促進

また、フィジーは、国民の所得水準が高いことから、一般無償資金協力(一般プロジェクト無償)については、周辺国にも裨益する広域案件を中心として検討・実施していくこととしている。

3. フィジーに対する2007年度ODA実績

(1) 総論

2007年度のフィジーに対する無償資金協力は1.84億円（交換公文ベース）、技術協力は5.85億円（JICA経費実績ベース）であった。2007年度までの援助実績は、円借款22.87億円、無償資金協力148.28億円（以上、交換公文ベース）、技術協力217.03億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

2007年度は、「南太平洋大学情報通信技術センター整備計画」の詳細設計のほか、教育、保健分野を中心に、15件の草の根・人間の安全保障無償資金協力を行った。

(3) 技術協力

2007年度は、フィジー、トンガを対象とする広域技術協力プロジェクト「地震観測網の運用プロジェクト」を開始したほか、前年度に引き続き、「地域保健看護師現任教育プロジェクト」、「大洋州予防接種事業強化プロジェクト」（広域）及び「栄養政策立案支援プロジェクト」を実施中である。また、海洋資源管理分野の専門家派遣、保健、教育、環境等の分野におけるボランティア派遣、研修員受入事業等を実施している。

4. フィジーにおける援助協調の現状と我が国の関与

我が国は、現地 ODA タスクフォース等により、政府・ドナー間会合等の場を利用して、主要援助国・関係援助機関であるオーストラリア、ニュージーランド、EU、ADB、UNDP、WHO 等と積極的に意見交換を行い、必要な調整や効率的な援助の実施に努めている。特に、オーストラリア及びニュージーランドについては、第4回PALMで採択された首脳宣言「より強く繁栄した太平洋地域のための沖縄パートナーシップのための豪州、日本、ニュージーランドによる開発援助国（ドナー）間協力の促進に関する共同ステートメント」に従って、個別の経済協力案件についての協議及び調整も行っている。

5. 留意点

フィジーに対する ODA は、2006年12月に発生した政変と今後のフィジー情勢を見極めつつ、適切に対処する必要がある。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2003年	—	8.63	11.27 (9.89)
2004年	—	1.65	10.85 (8.69)
2005年	—	0.75	10.24 (8.69)
2006年	—	0.75	8.82 (8.17)
2007年	—	1.84	5.85
累 計	22.87	148.27	217.03

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2003～2006年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

フィジー

表-5 我が国の対フィジー経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2003年	7.08	7.58	10.13	24.79
2004年	2.35	3.76	8.05	14.15
2005年	-1.10	3.86	9.84	12.59
2006年	-1.04	0.79	8.23	7.98
2007年	-1.03	-	6.78	5.75
累計	15.06	111.10	201.96	328.11

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、フィジー側の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表-6 諸外国の対フィジー経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2002年	日本 18.74	オーストラリア 8.64	ニュージーランド 2.80	フランス 0.75	アイルランド 0.16	18.74	31.27
2003年	日本 24.79	オーストラリア 12.93	ニュージーランド 2.70	米国 0.93	フランス 0.83	24.79	42.89
2004年	オーストラリア 15.77	日本 14.15	ニュージーランド 2.76	フランス 1.72	米国 1.62	14.15	36.38
2005年	オーストラリア 20.46	日本 12.59	ニュージーランド 3.47	フランス 1.02	米国 0.94	12.59	38.82
2006年	オーストラリア 21.87	日本 7.98	ニュージーランド 5.92	米国 1.34	フランス 1.29	7.98	39.04

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対フィジー経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2002年	UNICEF 1.80	UNTA 1.16	UNFPA 0.21	UNDP 0.09	CEC -0.77	-	2.49
2003年	CEC 4.01	UNICEF 2.02	UNTA 1.70	UNDP 0.11	UNFPA 0.03	-	7.87
2004年	CEC 21.88	UNICEF 2.29	UNTA 1.77	UNDP 1.17	-	-	27.11
2005年	CEC 19.77	UNICEF 3.02	UNDP 2.01	-	-	-	24.80
2006年	CEC 8.96	UNDP 2.79	UNICEF 2.73	UNTA 1.22	-	-	15.70

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2002年度までの累計	22.87億円 (内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	134.66億円 (内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	175.75億円 研修員受入 1,536人 専門家派遣 271人 調査団派遣 688人 機材供与 1,965.08百万円 協力隊派遣 283人 その他ボランティア 35人
2003年	なし	8.63億円 フィジー国新医薬品供給センター建設計画(国債2/2) (7.59) フィジー公文書館に対するマイクロフィルム機材供与 (0.36) ナンドロガ・ナボサ県におけるゴミ・緑化活動啓蒙計画 (0.04) 草の根・人間の安全保障無償(12件) (0.64)	11.27億円 (9.89億円) 研修員受入 215人 (83人) 専門家派遣 8人 (8人) 調査団派遣 28人 (18人) 機材供与 74.18百万円 (74.18百万円) 留学生受入 29人 (協力隊派遣) (14人) (その他ボランティア) (13人)

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年	なし	1.65億円 情報・通信・メディア省テレビ制作部に対するビデオ撮影・編集機材供与 (0.50) 草の根・人間の安全保障無償(18件) (1.15)	10.85億円 (8.69億円) 研修員受入 157人 (82人) 専門家派遣 35人 (28人) 調査団派遣 46人 (33人) 機材供与 13.10百万円 (13.10百万円) 留学生受入 33人 (協力隊派遣) (28人) (8人)
2005年	なし	0.75億円 草の根・人間の安全保障無償(13件) (0.75)	10.24億円 (8.69億円) 研修員受入 92人 (79人) 専門家派遣 33人 (32人) 調査団派遣 28人 (9人) 機材供与 10.99百万円 (10.99百万円) 留学生受入 31人 (22人) (協力隊派遣) (22人)
2006年	なし	0.75億円 草の根・人間の安全保障無償(12件) (0.75)	8.82億円 (8.17億円) 研修員受入 87人 (78人) 専門家派遣 19人 (19人) 調査団派遣 29人 (9人) 機材供与 40.05百万円 (40.05百万円) 留学生受入 35人 (協力隊派遣) (17人) (その他ボランティア) (7人)
2007年	なし	1.84億円 南太平洋大学情報通信技術センター整備計画(詳細設計) (0.75) 草の根・人間の安全保障無償(15件) (1.09)	5.85億円 研修員受入 64人 専門家派遣 13人 調査団派遣 18人 機材供与 7.11百万円 協力隊派遣 24人 その他ボランティア 5人
2007年度までの累計	22.87億円	148.27億円	217.03億円 研修員受入 1,922人 専門家派遣 371人 調査団派遣 775人 機材供与 2,110.51百万円 協力隊派遣 388人 その他ボランティア 90人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2003～2006年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。
 7. 2004年度無償資金協力「ラミ漁港再開発計画」は案件として中止となっている。

フィジー

表-9 実施済み及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2003年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
南太平洋大学遠隔教育・情報通信技術強化	02. 7～05. 6
地域保健看護師現任教育プロジェクト	05. 4～08. 3
太洋州予防接種事業強化プロジェクト	05. 2～10. 2
栄養政策立案支援プロジェクト	07. 2～08.12
地球観測網の運用プロジェクト	07.11～10.10
気象予報能力強化及びネットワーク作り	07.09～10. 3

表-10 実施済み及び実施中の開発調査案件（終了年度が2003年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
南太平洋沿岸諸国海域海洋資源調査	04. 4～06. 3

表-11 2007年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ラマクリシュナ・ミッション学校整備計画
ラウトカ病院医療機器整備計画
サブサブ病院救急車整備計画
ナウソリ病院救急車整備計画
ジャスパー・ウィリアムス小学校整備計画
センガンガ・モスリム小学校整備計画
ナウソリ中高等学校整備計画
マコイ・モスリム小学校整備計画
ナシヌ・サンガム学校整備計画
ナウソリ小学校整備計画
センガンガセントラル中高等学校整備計画
スバ・モスリム中高等学校整備計画
ワインドラ・モスリム小中学校整備計画
ロンドニ小中学校整備計画
シンガトカ町役場掘削機整備計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は1040頁に記載。

プロジェクト所在図

メラネシア地域

